

ひとみ かずお
人見 一夫

自治労・委員長

環境と平和・人権、 核兵器廃絶に向けた年に

米・ワシントンに地球政策研究所というものがあるそうだ。その研究所が2004年3月に次のような発表をした。「今、地球は6度目の大量絶滅時代に向かって進んでいる。人類による自然環境破壊に歯ドメをかけなければならない。2億4,500万年前に全動物の95%が絶滅した。そして6,500万年前に恐竜が絶滅した。過去に5回の大量絶滅時代があった。いずれも火山の噴火、イン石の衝突による気候変動が原因だった可能性が大きい。絶滅の後に生物の多様性が復活するには1,000万年以上要した」

私はこの発表を読んで人類が生存し続けるためには、今こそ自然環境を守るために立ち上がらなければならないという思いを強くした。

2004年の日本では自然災害が多発した。台風によって新潟・福井・兵庫・三重・和歌山等で大きな被害が発生した。

特に、新潟県中越地震では長岡市・小千谷市・川口町・山古志村などで大きな被害を受けた。今も自宅に帰れない人が5,000人以上いる。この様な自然災害は日本ばかりでなく、東南アジアやヨーロッパでも発生しているという

ニュースを聞いた。

自然災害がこの様に世界各地で発生していることを知ると、京都議定書に定められたCO²の排出削減が緊急の課題であることが理解できる。

この議定書は、1997年の地球温暖化防止京都会議で採択されたものである。

ロシアが最近批准したことにより、2005年2月にはこの議定書が発効することになった。未だアメリカが批准を拒否していることは大きな問題である。

アメリカが早期に批准し、CO²削減を全ての国が強力にすすめることを求めたい。

日本はこの議定書を批准するため、地球温暖化対策推進法を改正し、新たに「京都議定書目標達成計画」を定め、温室効果ガスを1990年比で6%削減することになっている。

しかし、削減に向けた具体的な規制や炭素税などの経済的措置が盛り込まれておらず、実効性には疑問がある。根本的にライフスタイルを見直して、自然エネルギーの開発や温室ガスの発生が少ないまちづくり政策、地域における資



源循環型社会づくりなど、取り組まなければならない課題は山ほどある。

経済発展の著しい隣国の中国に於いても、環境を守る取り組みが強く求められている。今、中国は日本が過去に経験した高度経済成長の過程である。

日本においても酸性雨のことが問題になっているが、中国の産業活動との関連も指摘されている。

経済産業活動が環境を破壊し、人類がこの地球で生存できなくなるようなことは絶対に許されない。

人類がこの地球で生きていくために、今何をなすべきかが問われている。一人ひとりの生き方、ライフスタイルが問われている。

今、大きな課題として核兵器の廃絶の問題がある。最大の環境は核兵器の使用だからだ。広島・長崎に原爆が投下されて今年で60年を迎える。環境破壊と人類そのものを滅ぼしかねない危険が増大している。

核保有国はその削減と核廃絶にむけて、努力しなければならない。

今年は戦後60年という節目の年にあたるが、未だにイラクは戦争状態にある。日本にとっても、イラクへの自衛隊の派遣など、戦後つくり上げてきた平和と繁栄が、脅かされている状況にある。

経済的な格差が、各地での紛争の根本的な原因になっていることを考えるとき、私たちのライフスタイル自体を見直していかなければならないことに改めて気づくだろう。

これまで、人類は快適さを求めるあまり、あまりにも大量にモノを生産し、消費し、廃棄しつづけてきた。本当に私たちの生活は豊かになったのだろうか。結果として、核兵器のような大量破壊兵器まで生み出してしまった、私たちの文明のあり方を、もう一度考え直すべき時期に来ている。

2005年は環境と平和・人権、そして核兵器廃絶に向けた年にしなければならない。